

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

単位：千円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	1,560,016	流動負債	690,466
現金及び預金	271,744	買掛金	359,560
受取手形	73,176	短期借入金	140,000
売掛金	594,890	リース債務	0
製品	66,451	設備未払金	0
原材料	72,925	未払金	73,209
仕掛品	38,795	未払租税	20
前払費用	3,048	未払費用	22,363
繰延税金資産	26,489	未払法人税等	21,175
未収入金	371,044	未払消費税等	11,245
有償支給未収入金	41,454	前受金	5,648
		預り金	546
		賞与引当金	56,700
固定資産	465,845	固定負債	270,119
有形固定資産	(355,646)	退職給付引当金	259,027
建物及び構築物	396,953	長期預り金	11,092
機械及び装置	301,018	リース債務	0
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	136,422		
土地	172,470		
リース資産	0		
減価償却累計	▲ 651,217		
無形固定資産	(14,734)		
電話加入権	3,983		
ソフトウェア	10,751		
リース資産	0		
投資その他の資産	(95,465)		
長期預け金	1,990		
長期受取債権	0		
繰延税金資産	93,475		
貸倒引当金	0		
		負 債 合 計	960,585
		(純 資 産 の 部)	
		株主資本	1,065,276
		資本金	142,500
		利益剰余金	922,776
		利益準備金	35,625
		繰越利益剰余金	887,151
		純 資 産 合 計	1,065,276
資 産 合 計	2,025,861	負債純資産合計	2,025,861

個 別 注 記 表

〔平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 建 物……………定額法
 その他の有形固定資産……………定額法
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末
 までに発生していると認められる額を計上しております。
(2) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に
 基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

5. 重要な会計方針の変更

特にありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産及び担保に係る債務

- (1) 担保に供されている資産
 該当ありません。

- (2) 担保に係る債務
 該当ありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 651,217 千円

3. 偶発債務 該当ありません

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	10,583 千円
長期金銭債権	189 千円
短期金銭債務	305,601 千円
長期金銭債務	0 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引の取引高	
売上高	48,436 千円
仕入高	1,990,182 千円
営業経費(収益)	4,884 千円
営業経費(費用)	110,884 千円
営業取引以外の取引高	0 千円
資産・負債の譲受高	0 千円
資産・負債の譲渡高	0 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 285,000株
- 配当に関する事項
(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,234	11	平成25年3月31日	平成25年6月28日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等です。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している設備(電子計算機ほか)があります。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 3,737円 81銭
- 1株当たり当期純利益 60円 86銭

重要な後発事象に関する注記

特にありません。